

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機 関 名	総合研究大学院大学	整理番号	a010
1. 申請分野(系)	人社系		
2. 教育プログラムの名称	総合日本文化研究実践教育プログラム (分散型キャンパスにおける有機的に連動した実践教育プログラムの構築)		
3. 関連研究分野(分科) (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 文学、史学、その他人文社会系分野を主とする複合分野		
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (日本研究、日本歴史、日本文学、メディア社会文化)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 ([]書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) 文化科学研究科 国際日本研究専攻〔博士後期課程〕	研究科長(取組代表者)の氏名 文化科学研究科長 新谷 尚紀	
	(その他関連する研究科・専攻名) 文化科学研究科 日本歴史研究専攻〔博士後期課程〕 日本文学研究専攻〔博士後期課程〕 メディア社会文化専攻〔博士後期課程〕		
5. 本事業の全体像			
5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)			
<p>本学は大学共同利用機関のもつ優れた人的及び研究的環境を活用した博士課程教育（文系では博士後期3年継続、生命系では5年一貫制学年進行中、理工系では18年度に5年一貫制移行）を行い、高度の研究的資質、広い視野及び国際的通用性を兼ね備えた一流の研究者を育成することを目的としている。そのため、基盤機関の特性・個性を最大限に発揮した教育を行う目的で専攻独自のカリキュラムを編成するとともに、専攻間でのカリキュラムの共有、インターネットを利用した遠隔授業システムの導入、あるいは全学的な教育研究活動を実施することによって専攻や研究科を横断する教育研究体制の整備を図っている。また、多様な経歴をもつ本学の学生に対して、個別指導と集団指導体制を併用し柔軟な教育研究指導の実施、RAなどの学生支援、及び国際的コミュニケーション能力を高めるための教育研究に格段の配慮をしている。本学はこうした教育研究事業経費として、標準教育研究経費（毎年度4.5億円）を各専攻に配分しているほか、学内の競争的資金として特定教育研究経費（毎年度2億円）を措置している。</p> <p>文化科学研究科は、その教育理念や学問上の特性等に鑑み当面博士後期課程のみの教育体制を継続するが、研究科内専攻間の融合的教育研究は他の自然科学系の研究科以上に推進する必要がある。すなわち、人間、文化、社会、自然を教育研究とする文化科学研究科においては、学問諸分野の融合と国際的な視点が不可欠であるとの認識である。そのため、本学ではとくに文化科学の振興と博士レベルの有為な国際的人材の育成に力を入れ、文化科学研究科の活動には16年度及び17年度特定教育研究経費（2000万円／年）で強化を図っている。文化科学研究科による日本文化研究に関する本申請事業は、<u>分散型キャンパスにおける博士後期3年の実践的教育プログラム</u>として、また<u>本学の第一期中期目標・計画にある専攻間の融合教育プログラム</u>として重点戦略事項である。したがって、本申請事業は進捗状況を毎年把握・評価しつつも、大学として継続的に支援すべきものであると位置付けている。</p>			

機 関 名	総合研究大学院大学	整理番号	a010
5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)			
<p>本研究科は、元年度に地域文化学・比較文化学(国立民族学博物館)の2専攻で発足し、4年度に国際日本研究専攻(国際日本文化研究センター)、11年度に日本歴史研究専攻(国立歴史民俗博物館)、13年度にメディア社会文化専攻(メディア教育開発センター)、15年度に日本文学研究専攻(国文学研究資料館)を設置し、人文社会系大学共同利用機関を基盤とする本学最大の研究科組織に発展した。その教育成果は、<u>学位授与者率43.7%(退学後授与者(5%)を含む)※1、課程修了者66人の進路は教授4.5%(3人)、助教授・講師39.4%(26人)、助手3.0%(2人)、研究機関4.5%(3人)、ポスドク18.2%(12人)等の実績</u>があり、本研究科の学位授与に導く教育プロセス管理は適切に構築されてきた。</p> <p>一方、10年度と15年度の学生意識調査では、学生・研究者間学术交流を目的とした全学事業に無関心の学生が14%(H10)から44%(H15)に急上昇した。さらに研究が多忙で参加時間がない(36%)、旅費がなく参加不可能(14%)等、分散型キャンパスの地理的制約、時間的制約、経済的制約が表面化し、<u>大半の学生が自己の研究課題に専念したいとする意識傾向</u>が示され、本研究科独自に学术交流を推進する取組みの重要性を再認識した。</p> <p>本研究科では、各専攻での組織的な学位授与プロセス管理を基盤としつつ、<u>16年度から専攻の枠を超えた試行的実践教育プログラムの構築</u>に着手した。(9-(3)参照)</p> <p>※1 授与者率：17年3月までの学位(文学・学術)授与者数÷14年4月(3年前)までの入学者数×100(%)</p>			
5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)			
<p>本研究科では、各専攻での組織的な学位授与プロセス管理を基盤の下に、16年度から試行的に導入した分散型キャンパスにおける有機的に連動した実践教育プログラムを日本文化研究という切り口から総合的に拡充発展させ、<u>研究科に横断した「総合日本文化研究実践教育プログラム」</u>を教育課程として正式に設置する。</p> <p><リアル(対面)実践教育事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡充事業】他専攻科目履修等支援事業(日本文化研究関連領域教育プログラム) 【新規事業】フィールドワーク等支援事業(日本文化研究活動開拓プログラム) 【新規事業】共同研究推進支援事業(大学共同利用機関活用プログラム) 【拡充事業】研究成果発表等支援事業(学生のプレゼンテーション能力等開発プログラム) 【新規事業】教育能力開発育成事業(教育事業企画推進プログラム) 【継続事業】学生合同セミナー事業(学生間学术交流・事業評価プログラム) 【継続事業】レフェリージャーナル事業(学生の研究成果公表プログラム) 【継続事業】レフェリージャーナル外部評価事業(学生の質保証プログラム) <p><バーチャル(遠隔)実践教育事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡充事業】e-learning研究指導方法等実践的調査研究事業 【拡充事業】学術資料検索データベース等e-learning教材開発事業 			

6. 履修プロセスの概念図

【文化科学研究科】

【専攻教育課程】

各地に分散した教育研究活動
(実施主体：各専攻)

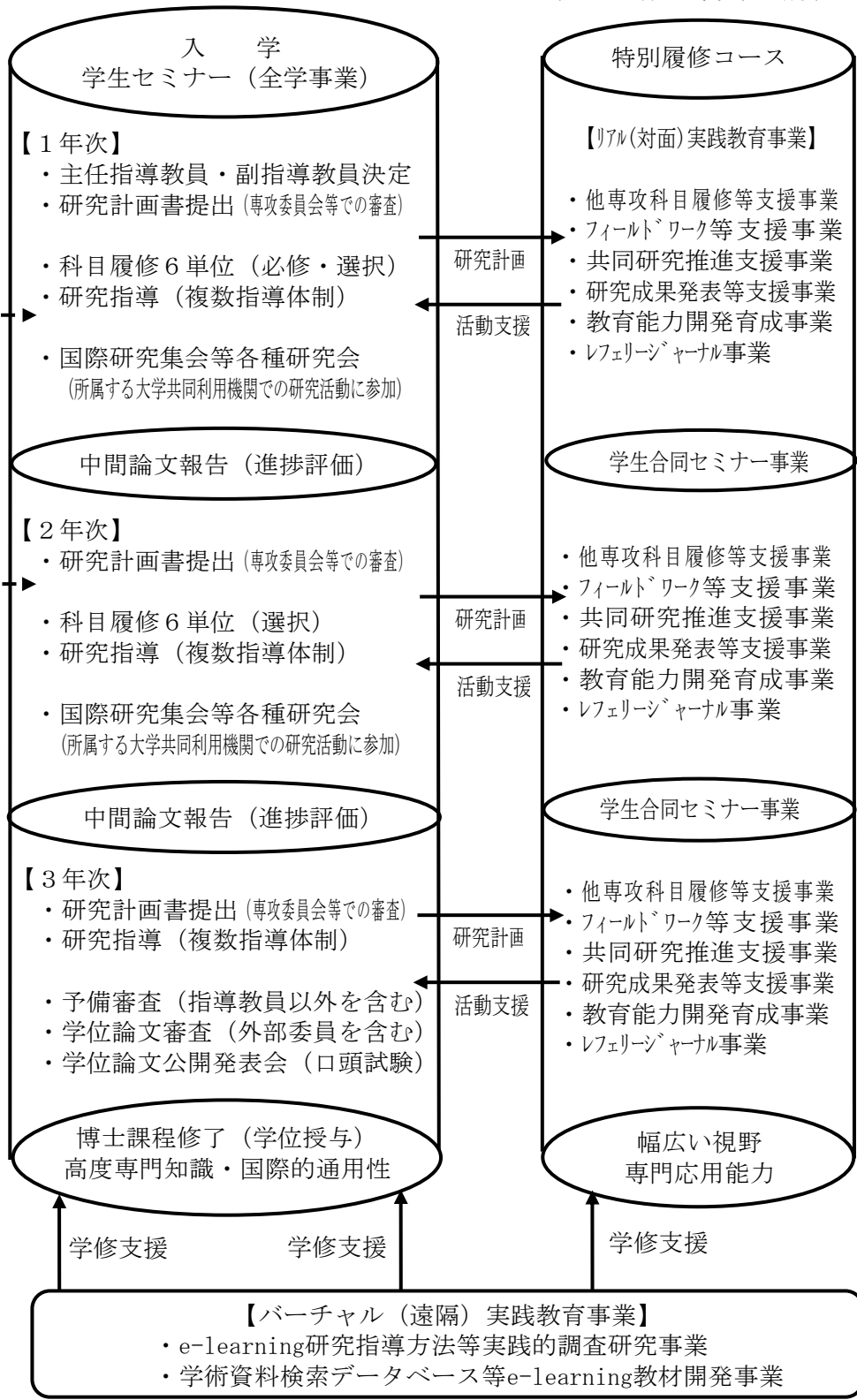
【総合日本文化研究実践教育プログラム】

専攻を超えた教育研究活動
(実施主体：専攻長会議)

他大学院
単位互換制度

- (関東地区)
- 千葉大学
 - 東京工業大学
 - お茶の水女子大学
 - 国際基督教大学
 - 神奈川県内
大学院間協定(18)

- (関西地区)
- 京都大学
 - 京都文教大学
 - 大阪大学
 - 神戸大学



機 関 名	総合研究大学院大学	整理番号	a010
<p data-bbox="145 197 571 230">< 審査結果の概要及び採択理由 ></p> <p data-bbox="145 293 1414 472">「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。</p> <p data-bbox="172 488 472 521">本事業の趣旨に照らし、</p> <ul data-bbox="172 533 1414 663" style="list-style-type: none"><li data-bbox="172 533 1414 618">①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか<li data-bbox="172 629 1206 663">②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか <p data-bbox="145 678 1414 857">の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が、優れており、期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。</p> <p data-bbox="145 920 616 954">〔特に優れた点、改善を要する点等〕</p> <ul data-bbox="145 965 1414 1189" style="list-style-type: none"><li data-bbox="145 965 1414 1099">・大学院生へのアンケートなどにより、実態を踏まえた上での地道な教育プログラム構築の手法は評価される。また、多分野にわたる教員を配置できる点は、他には見ることができない大きな特徴であり、多様な研究者を育成していく可能性がある。<li data-bbox="145 1111 1414 1189">・なお、教育プログラムの実現に向けて、各機関との有機的な連携方策などについて、さらなる工夫が必要である。			